

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2000-99462

(P2000-99462A)

(43) 公開日 平成12年4月7日(2000.4.7)

(51) Int.Cl. <sup>7</sup>	識別記号	F I	テ-マ-ド* (参考)
G 0 6 F 15/00	3 1 0	C 0 6 F 15/00	3 1 0 E
13/00	3 5 1	13/00	3 5 1 Z
H 0 4 L 9/32		H 0 4 L 9/00	6 7 5 A

審査請求 未請求 請求項の数15 O L (全 10 頁)

(21) 出願番号 特願平10-271650

(22) 出願日 平成10年9月25日(1998.9.25)

(71) 出願人 000004276

日本電信電話株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番1号

(72) 発明者 堀岡 力

東京都新宿区西新宿三丁目19番2号 日本

電信電話株式会社内

(72) 発明者 曾根原 登

東京都新宿区西新宿三丁目19番2号 日本

電信電話株式会社内

(72) 発明者 竹下 敦

東京都新宿区西新宿三丁目19番2号 日本

電信電話株式会社内

(74) 代理人 100070219

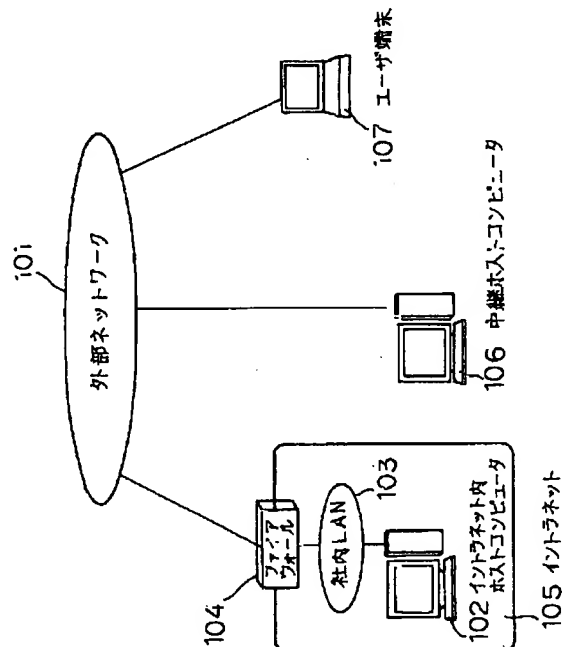
弁理士 若林 忠 (外2名)

(54) 【発明の名称】 遠隔操作方法、システム、および遠隔操作プログラムを記録した記録媒体

(57) 【要約】

【課題】 イントラネットに直接接続することなくイントラネット内のホストコンピュータに対して安全に操作を実行する。

【解決手段】 イントラネット内ホストコンピュータ220との認証情報を作成する。次に、操作情報を作成し、作成した操作情報を暗号化する。暗号化された操作情報と認証情報を中継ホストコンピュータ106に送信する。中継ホストコンピュータ106では、認証情報と暗号化操作情報を受取り、ホストコンピュータ102が受信可能なデータ形式に変換し、データ変換された認証情報と暗号化操作情報をホストコンピュータ102へ送信する。ホストコンピュータ102では、認証情報と暗号化された操作情報を受信し、ユーザ認証を行う。ユーザの正当性が証明されると、蓄積されている暗号化操作情報を復号するための鍵を取得し、暗号化操作情報を復号する。復号された操作情報の実行権が確認され、実行される。



## 【特許請求の範囲】

【請求項1】 遠隔地から安全性が保証されていない外部ネットワークを介して、イントラネット内のホストコンピュータまたは該ホストコンピュータに接続されたコンピュータに対して操作を行う遠隔操作方法であって、遠隔地の外部ネットワークに接続された端末上で操作方法を作成し、前記操作方法を暗号化し、前記暗号化された操作方法を前記外部ネットワーク上に設置された中継ホストコンピュータへ送信し、前記中継ホストコンピュータから前記イントラネット内のホストコンピュータへ前記暗号化操作方法を送信し、前記イントラネット内のホストコンピュータで前記暗号化された操作方法を復号し、前記操作を操作対象コンピュータに対して実行する遠隔操作方法。

【請求項2】 前記イントラネット内の操作対象コンピュータに対して操作を実行する際に必要な情報を予め暗号化し、前記外部ネットワーク上の中継ホストコンピュータに前記暗号化情報を蓄積し、前記ユーザが前記端末からイントラネット内の操作対象コンピュータに対して操作を実行する際に、前記中継ホストコンピュータに蓄積された暗号化情報を取得し、前記暗号化情報を復号し、前記復号された情報を用いて前記操作方法を作成する請求項1記載の遠隔操作方法。

【請求項3】 操作方法を作成する際に、ユーザの正当性を証明するためのユーザ認証情報を作成し、前記暗号化された操作方法と一緒に前記中継ホストコンピュータへ送信し、前記中継ホストコンピュータで前記受信した暗号化操作方法とユーザ認証情報を前記イントラネット内のホストコンピュータへ送信し、前記イントラネット内のホストコンピュータで前記ユーザ認証情報を基にユーザの正当性を証明した後に、前記暗号化操作方法を復号し、前記操作を実行する請求項1または2記載の遠隔操作方法。

【請求項4】 前記中継ホストコンピュータに蓄積された暗号化情報を取得する際に、該中継ホストコンピュータがユーザの正当性を証明した後、暗号化情報を取得する、請求項2または3記載の遠隔操作方法。

【請求項5】 遠隔地から安全性が保証されていない外部ネットワークを介して、イントラネット内のホストコンピュータまたは該ホストコンピュータに接続されたコンピュータに対して操作を行う遠隔操作方法であって、遠隔地の外部ネットワークに接続された端末上で操作方法を作成する操作情報作成手段と、前記操作方法を暗号化する暗号化手段と、外部ネットワーク上の中継ホストコンピュータへ前記暗号化された操作方法を送信する送信手段と、前記外部ネットワーク上の中継ホストコンピュータで、前記端末から送信された暗号化された操作方法を受信する受信手段と、イントラネット内のホストコンピュータで、前記中継ホストコンピュータを介して前記端末から送信された前記暗号化された操作方法を受信

する受信手段と、前記暗号化された操作方法を復号する復号手段と、前記復号された操作方法を操作対象コンピュータに対して実行する操作実行手段を有する遠隔操作システム。

【請求項6】 前記イントラネット内の操作対象コンピュータに対して操作を実行する際に必要な情報を暗号化する暗号化手段と、前記暗号化された情報を前記中継ホストコンピュータへ送信する暗号化情報送信手段と、中継ホストコンピュータで前記暗号化された情報を蓄積する蓄積手段と、前記端末からの要請により前記暗号化された情報を前記端末へ送信する暗号化情報送信手段をさらに有する請求項5記載の遠隔操作システム。

【請求項7】 操作方法を作成する際に前記端末上でユーザの正当性を証明するユーザ認証情報を作成する手段と、イントラネット内ホストコンピュータで前記ユーザ認証情報を基にユーザの正当性を証明する手段をさらに有する請求項5または6記載の遠隔操作システム。

【請求項8】 前記中継ホストコンピュータから暗号化された情報を取得する際に、ユーザの正当性を証明するユーザ認証情報を前記端末上で作成する手段と、前記中継ホストコンピュータ上で前記ユーザ認証情報を基にユーザの正当性を証明する手段をさらに有する請求項6または7記載の遠隔操作システム。

【請求項9】 遠隔地の外部ネットワークに、イントラネット内のホストコンピュータまたは該ホストコンピュータに接続されたコンピュータに対して行う操作方法を作成する手順と、作成された前記操作方法を暗号化する手順と、前記暗号化された操作方法を、前記外部ネットワークに設置された中継ホストコンピュータへ送信する手順をコンピュータに実行させるための端末側遠隔操作プログラムを記録した記録媒体。

【請求項10】 請求項9記載の前記中継ホストコンピュータから前記イントラネット内のホストコンピュータへ送信された前記暗号化された操作方法を復号する手順と、復号された操作方法を実行する手順をコンピュータに実行させるためのホストコンピュータ側遠隔操作プログラムを記録した記録媒体。

【請求項11】 ユーザがイントラネット内のホストコンピュータまたは該ホストコンピュータに接続されたコンピュータで操作を実行する際に必要な情報を予め暗号化する手順と、前記暗号化された情報を中継ホストコンピュータに送信する手順と、前記中継ホストコンピュータから前記暗号化された情報を取得し、復号する手順と、復号された情報を用いて、前記イントラネット内の操作対象コンピュータに対して行う操作方法を作成する手順と、前記操作方法を暗号化する手順と、前記暗号化された操作方法を前記中継コンピュータへ送信する手順をコンピュータに実行させるための端末側遠隔操作プログラムを記録した記録媒体。

【請求項12】 請求項11記載の暗号化された情報を

蓄積する手順と、蓄積されている、暗号化された情報を前記端末側へ送信する手順をコンピュータに実行させるための中継ホストコンピュータ側遠隔操作プログラムを記録した記録媒体。

【請求項13】 操作方法を作成する際に、ユーザの正当性を証明するためのユーザ認証情報を作成する手順と、前記ユーザ認証情報を前記暗号化された操作方法とともに前記中継ホストコンピュータに送信する手順をさらに有する、請求項9記載の記録媒体。

【請求項14】 前記中継ホストコンピュータから前記ホストコンピュータへ前記暗号化操作方法とともに送信されたユーザ認証情報を基にユーザ認証を行う手順をさらに有する、請求項10記載の記録媒体。

【請求項15】 前記中継ホストコンピュータ上で、ユーザが前記中継ホストコンピュータから暗号化された情報を取得する際に作成した、ユーザの正当性を証明するユーザ認証情報を基にユーザ認証を行う手順をさらに有する、請求項12記載の記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、遠隔地から安全性が保証されていない外部ネットワークを介して、イントラネット内のホストコンピュータまたは該ホストコンピュータに接続されたコンピュータに対して操作を実行する遠隔操作方法、システム、および遠隔操作プログラムを記録した記録媒体に関する。

【0002】

【従来の技術】ネットワークの発達により、遠隔地から、イントラネット内のホストコンピュータまたはホストコンピュータに接続されているコンピュータに対して操作を実行させたいという要求が高まっている。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】遠隔地からインターネット等の外部ネットワークを介してイントラネット内のホストコンピュータまたはホストコンピュータに接続されているコンピュータに対して操作を実行する場合、ユーザは、イントラネットに直接接続する必要があった。

【0004】インターネット等の安価であるが安全性が保証されていないネットワークを外部ネットワークとして利用する場合、安全性を保证するために通信プロトコル上で暗号通信を行うため、端末や利用環境が限定されるという問題があった。

【0005】本発明の目的は、イントラネット内ホストコンピュータ等への安全な操作の実行と、イントラネット等の安全性が保証されていないネットワークを介してイントラネット内のホストコンピュータ等での操作の実行と、既存の通信プロトコルおよび端末を利用した環境で安全にイントラネット内ホストコンピュータ等への操作を実行する遠隔操作方法、システム、および遠隔操作プログラムを記録した記録媒体を提供することにある。

【0006】

【課題を解決するための手段】本発明の遠隔操作方法は、遠隔地の外部ネットワークに接続された端末上で操作方法を作成し、前記操作方法を暗号化し、前記暗号化された操作方法を前記外部ネットワーク上に設置された中継ホストコンピュータへ送信し、前記中継ホストコンピュータから前記イントラネット内のホストコンピュータへ前記暗号化操作方法を送信し、前記イントラネット内のホストコンピュータで前記暗号化された操作方法を復号し、前記操作を操作対象コンピュータに対して実行する。

【0007】また、本発明の遠隔操作システムは、遠隔地の外部ネットワークに接続された端末上で、操作方法を作成する操作情報作成手段と、前記操作方法を暗号化する暗号化手段と、外部ネットワーク上の中継ホストコンピュータへ前記暗号化された操作方法を送信する送信手段と、前記外部ネットワーク上の中継ホストコンピュータで、前記端末から送信された暗号化された操作方法を受信する受信手段と、イントラネット内のホストコンピュータで、前記中継ホストコンピュータを介して前記端末から送信された前記暗号化された操作方法を受信する手段と、前記暗号化された操作方法を復号する復号手段と、前記復号された操作方法を操作対象コンピュータに対して実行する操作実行手段を有する。

【0008】本発明は、ユーザが遠隔地から外部ネットワークを介してイントラネット内のホストコンピュータまたはホストコンピュータに接続されたコンピュータに対して操作を実行する場合、イントラネットに直接接続することなく、外部ネットワーク上に設置された中継ホストコンピュータに操作を依頼することにより、イントラネット内のホストコンピュータまたはホストコンピュータに接続されたコンピュータに対する操作を実行する。

【0009】中継ホストコンピュータとユーザ端末間の通信、および中継ホストコンピュータとイントラネット内ホストコンピュータとの間の通信は、既存の通信プロトコルと端末を用いて実現可能である。

【0010】本発明の実施態様によれば、イントラネット内の操作対象コンピュータに対して操作を実行する際に必要な情報を予め暗号化し、前記外部ネットワーク上の中継ホストコンピュータに前記暗号化情報を蓄積し、前記ユーザが端末からイントラネット内の操作対象コンピュータに対して操作を実行する際に、前記中継ホストコンピュータに蓄積された暗号化情報を取得し、前記暗号化情報を復号し、前記復号された情報を用いて前記操作方法を作成する。

【0011】本発明の実施態様によれば、操作方法を作成する際に、ユーザの正当性を証明するためのユーザ認証情報を作成し、前記暗号化された操作方法と一緒に前記中継ホストコンピュータへ送信し、前記中継ホストコンピュータで前記受信した暗号化操作方法とユーザ認証

情報を前記イントラネット内のホストコンピュータへ送信し、前記イントラネット内のホストコンピュータで前記ユーザ認証情報を基にユーザの正当性を証明した後、前記暗号化操作方法を復号し、前記操作を実行する。

【0012】本発明の他の実施態様によれば、前記中継ホストコンピュータに蓄積された暗号化情報を取得する際に、該中継ホストコンピュータがユーザの正当性を証明した後、暗号化情報を取得する。

【0013】

【発明の実施の形態】次に、本発明の実施の形態について図面を参照して説明する。

【0014】（第1の実施の形態）本発明の第1の実施形態として、イントラネット内のホストコンピュータに対して、外部ネットワークに接続された遠隔地のユーザ端末からユーザが操作を行う例を説明する。

【0015】図1は本実施形態のシステムの概略構成図である。

【0016】イントラネット105と中継ホストコンピュータ106とユーザ端末107が、インターネット等のような安全性が保証されていない外部ネットワーク101を介して互いに接続されている。イントラネット105は、イントラネット内ホストコンピュータ102と社内LAN103とファイアウォール104からなる。

【0017】イントラネット105内のホストコンピュータ102は社内LAN103に接続されており、外部ネットワーク101とは、社内LAN103とファイアウォール104を介してデータの送受信が可能である。ファイアウォール104は設定により不法な接続を拒絶する。中継ホストコンピュータ106は、予め設定されたプロトコルでの接続のみ許可している。ユーザ端末107は、外部ネットワーク101に直接接続しているも、イントラネット105と異なるイントラネット内の社内LAN103に接続されていても問題ない。

【0018】図2は図1中のユーザ端末107、中継ホストコンピュータ106、イントラネット内ホストコンピュータ102の概略構成図である。

【0019】ユーザ端末107はデータ入力部201と認証情報作成部202と操作情報作成部203とデータ暗号化部204とデータ送信部205を有している。

【0020】中継ホストコンピュータ106はデータ受信部211とデータ形式変換部212とデータ送信部213を有している。

【0021】イントラネット内ホストコンピュータ102はデータ受信部221とユーザ認証部222と認証情報蓄積部223と復号鍵取得部224と復号鍵蓄積部225とデータ復号部226と操作実行権確認部227と操作実行部228からなる。

【0022】ユーザが外部ネットワーク101に接続されたユーザ端末107からイントラネット内ホストコン

ピュータ102に対して操作を実行する場合、まず認証情報作成部202において、データ入力部201から入力された秘密のパスワードを基に、イントラネット内ホストコンピュータ102との認証情報を作成する。次に、イントラネット内ホストコンピュータ102上で実行する操作の操作情報を、データ入力部201から入力されたデータを基に操作情報作成部203において作成し、データ暗号化部204において作成した操作情報を暗号化する。暗号化された操作情報と認証情報をデータ送信部205により中継ホストコンピュータ106に送信する。

【0023】中継ホストコンピュータ106では、認証情報と暗号化操作情報をデータ受信部211で受取り、データ形式変換部212でイントラネット内ホストコンピュータ102が受信可能なデータ形式に変換する。データ変換された認証情報と暗号化操作情報はデータ送信部213でイントラネット内ホストコンピュータ102へ送信する。

【0024】イントラネット内ホストコンピュータ102では、データ受信部221で認証方法と暗号化された操作情報を受信し、認証情報蓄積部223からの情報と受信した認証情報を基に、ユーザ認証部222においてユーザ認証を行う。ユーザの正当性が証明されると、復号鍵蓄積部225に蓄積されている、暗号化操作情報を復号するための鍵を復号鍵取得部224において取得する。取得した鍵を用いてデータ復号部226において暗号化操作情報を復号する。復号された操作情報の実行権が操作実行権確認部227において確認され、実行権を有している場合のみ、操作実行部228において操作を実行する。

【0025】図3に本実施形態の処理をフローチャートで記す。

【0026】認証データを作成し（ステップ301）、イントラネット内ホストコンピュータ102の操作を行うための操作情報を作成する（ステップ302）。操作情報を暗号化し（ステップ303）、中継ホストコンピュータ106へ送信する。中継ホストコンピュータ106では、データ形式の変換を行い、イントラネット内ホストコンピュータ102へ認証情報と暗号化された操作情報を送信する（ステップ304）。送信後、正しく送信が行われたことを確認し、ユーザ端末107へ通知する（ステップ305）。イントラネット内ホストコンピュータ102は、受信した認証情報を基にユーザ認証を行い（ステップ306）、暗号化された操作情報を復号する（ステップ307）。復号された操作情報の実行権を確認し（ステップ308）、操作実行権を有する場合、操作を実行する（ステップ309）。

【0027】（第2の実施の形態）次に、本発明の第2の実施形態として、遠隔地のユーザがインターネットに接続されたユーザ端末からイントラネット内のホストに

対し決済処理を行う例について説明する。

【0028】本実施形態の全体のシステム構成は図4に示す通りである。イントラネット405と中継ホストコンピュータ406とイントラネット410がインターネット401を介して互いに接続されている。イントラネット405は、社内LAN403と、社内LAN403に接続されたイントラネット内ホストコンピュータ402と、ファイアウォール404からなる。イントラネット410は、社内LAN408と、社内LAN408に接続されたユーザ端末407と、ファイアウォール409からなる。

【0029】ユーザは、イントラネット410内の社内LAN408に接続されたユーザ端末407からインターネット401を介して、イントラネット405内のイントラネット内ホストコンピュータ402に対し決済処理を実行する。

【0030】ユーザ端末407は、インターネット401上の中継ホストコンピュータ406と通信することが可能であり、ファイアウォール409に設定されたプロトコルで通信を行う。

【0031】イントラネット内ホストコンピュータ402は、インターネット401上の中継ホストコンピュータ406と、ファイアウォール404に設定されたプロトコルを用いて通信を行う。

【0032】本実施形態では、ユーザ端末407と中継ホストコンピュータ406間の通信速度に比べ、イントラネット内ホストコンピュータ402と中継ホストコンピュータ406の通信速度が遅いか、ユーザ端末407とイントラネット内ホストコンピュータ402がファイアウォール404または409により直接通信が行えない場合を想定している。

【0033】イントラネット内ホストコンピュータ402と中継ホストコンピュータ406間の通信プロトコルと、ユーザ端末407と中継ホストコンピュータ406間の通信プロトコルは、例えばHTTP (Hypertext Transfer Protocol) とSMTP (Simple Mail Transfer Protocol) 等のように、異なってもよい。

【0034】本実施形態においては、決済に必要なデータが中継ホストコンピュータ406に蓄積されており、中継ホストコンピュータ406とのユーザ認証後に取得できるものとする。

【0035】図5はユーザ端末407の構成を示している。ユーザ端末407は認証作成部504において中継ホストコンピュータ406との認証を行うための認証データを、データ入力部502からユーザ501が入力したデータを基に作成し、作成した認証データをデータ送信部508を介して中継ホストコンピュータ406へ送信する。中継ホストコンピュータ406は、ユーザ認証を行い、ユーザの正当性が証明されると、蓄積されている暗号化決済リストを取得し、ユーザ端末407へ送信

する。ユーザ端末407は、データ受信部509において暗号化決済リストを取得する。ユーザ501はデータ入力部502より復号鍵を入力し、暗号化データ復号部507において、暗号化決済リストを復号し、データ表示部503に表示する。

【0036】データ表示部503に表示されている決済リスト512を基に、ユーザ501はデータ入力部502からデータを入力し、操作データ作成部505において、決済データ510を作成する。

【0037】データ暗号化部506において、作成された決済データ510を暗号化し、暗号化決済データ511を作成する。認証情報作成部504において、イントラネット内ホストコンピュータ402との認証に必要な認証データを作成する。データ送信部508により、作成された暗号化決済データと認証データを中継ホストコンピュータ406へ送信する。

【0038】図6は中継ホストコンピュータ406の構成を示している。ユーザ501から暗号化決済リストの要求があった場合、データ受信部601で受信した認証データを基にユーザ認証部604でユーザ認証を行い、ユーザの正当性を証明されると、暗号化データ蓄積部606より、ユーザから指定されたデータである暗号化決済リスト607を暗号化データ取得部605で取得し、取得した暗号化決済リスト607をデータ送信部603でユーザ端末407へ送信する。中継ホストコンピュータ406は、蓄積されているデータが決済リストかどうかを判別しない。そのため、ユーザ認証後に、ユーザごとに蓄積されているデータの蓄積リストを送信し、ユーザが蓄積リスト内から必要なデータを取得することが可能であることは言うまでもない。

【0039】また、ユーザからイントラネット内ホストコンピュータ402へデータを送信する依頼を受信した場合、中継ホストコンピュータ406は、データ受信部601において受信したデータをイントラネット内ホストコンピュータ402へ送信するために、データ形式変換部602でデータ形成の変換を行う。変換されたデータをイントラネット内ホストコンピュータ402へ送信し、正しく送信処理を行ったことをユーザへ通知する。

【0040】図7はイントラネット内ホストコンピュータ402の構成を示している。データ受信部701において、受信した認証データと暗号化決済データのうち、認証データを基にユーザ認証部702においてユーザ認証を行う。ユーザの正当性が証明されると、復号鍵取得部716において復号鍵蓄積部715より取得した復号鍵を用いて、受信した暗号化決済データを操作データ復号部703において復号し、決済データ713を取得する。

【0041】操作実行権確認部704において、該ユーザが、指定した操作である決済の実行権を有しているかどうか確認を行い、実行権を有していると判断された場

合は、決済データ713に従い、操作実行部705で決済の処理を行う。

【0042】また、ユーザの指定により、決済リスト蓄積部710に蓄積されている決済リスト713を予め登録されている暗号化鍵を用いて、決済リスト暗号化部711において暗号化し、暗号化決済リスト714を作成する。作成された暗号化決済リスト714をデータ送信

部712より、インターネット401上の中継ホストコンピュータ406へ送信する。

【0043】表1は決済リストを示しており、本実施形態では、ユーザは決済番号35の決済依頼に対する決済処理を行う。

【0044】

【表1】

No.	タイトル	内容
1	年休の申請	98.08.10~98.08.20
2	固定資産の購入	パソコン一式
:	:	:
35	旅費申請	北海道出張
:	:	:

図8に決済データの例を示しており、操作として決済処理が行われ、リスト番号35の旅費申請に対する決済処理を実行させることを示している。また、ユーザ端末407において決済データを簡易に作成するためのフォーマットを予め暗号化し、中継ホストコンピュータ406に蓄積しておき、中継ホストコンピュータ406で正当性が証明された場合に、暗号化された決済データとともに取得することも可能であることは言うまでもない。

【0045】図9は、決済実行までの全体の処理フローを示している。

【0046】ユーザ端末407において認証データを作成し(ステップ801)、作成された認証データを中継ホストコンピュータ406へ送信する(ステップ802)。

【0047】中継ホストコンピュータ406は、ユーザ認証を行い(ステップ803)、ユーザの正当性が証明されると暗号化データの取得を行う(ステップ804)。取得した暗号化データをユーザ端末407へ送信する(ステップ805)。

【0048】ユーザ端末407は取得した暗号化データを復号し、決済リストを取得する(ステップ806)。取得した決済リストを基に決済データを作成し(ステップ807)、作成した決済データを暗号化する(ステップ808)。イントラネット内ホストコンピュータ402と認証を行うための認証データを作成し(ステップ809)、暗号化決済データと認証データを中継ホストコンピュータ406へ送信する(ステップ810)。

【0049】中継ホストコンピュータ406は、受信した暗号化決済リストと認証データのデータ形式の変換を行い(ステップ811)、イントラネット内ホストコンピュータ402が受信可能な通信プロトコルを用いて送信する(ステップ812)。送信後、正しく送信処理を行ったことをユーザ端末407へ通知する(ステップ813)。

【0050】イントラネット内ホストコンピュータ402は、受信した認証データを基にユーザ認証を行い(ステップ814)、ユーザの正当性が証明されると、暗号化決済データを予め登録してある復号鍵を用いて復号し(ステップ815)、指定されている操作である決済処理の実行権をユーザが有しているかどうか確認を行い(ステップ816)、実行権を有していると判断された場合、決済を実行する(ステップ817)。

【0051】本実施形態において、認証情報がインターネット等の安全性が保証されていないネットワーク上で用いても秘密にしているパスワードを盗取することが不可能な認証方法を用いることは言うまでもない。

【0052】また、データの暗号化・復号に用いる暗号方式として共通鍵暗号方式を用いても、公開鍵暗号方式を用いてもよく、任意の暗号方式で実行可能であることは言うまでもない。

【0053】また、ホストコンピュータに接続されたコンピュータに対して操作を実行することもできる。

【0054】なお、図3および図9に示した処理を遠隔操作プログラムとしてフロッピー・ディスク、CD-ROM、光磁気ディスク、半導体メモリ等の記録媒体に記録しておき、コンピュータに読取って実行することもできる。

【0055】

【発明の効果】以上述べたように、本発明によれば、イントラネットに直接接続することなく、イントラネット内のホストコンピュータに対し安全に操作を実行することが可能となる。また、インターネット等の安価であるが安全性が保証されていないネットワーク上で既存の通信プロトコルを利用することも可能となり、端末や利用環境の制限がなくなる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施形態のシステム構成図である。

【図2】図1中のユーザ端末107、中継ホストコンピ

ユーザ106、イントラネット内ホストコンピュータ102の構成図である。

【図3】図1の実施形態における遠隔操作の処理を示すフローチャートである。

【図4】本発明の他の実施形態のシステム構成図である。

【図5】図4中のユーザ端末407の構成図である。

【図6】図4中の中継ホストコンピュータ406の構成図である。

【図7】図4中のイントラネットコンピュータ402の構成図である。

【図8】ユーザがユーザ端末407で作成する決済データの例を示す図である。

【図9】図4の実施形態における決済処理のフローチャートである。

【符号の説明】

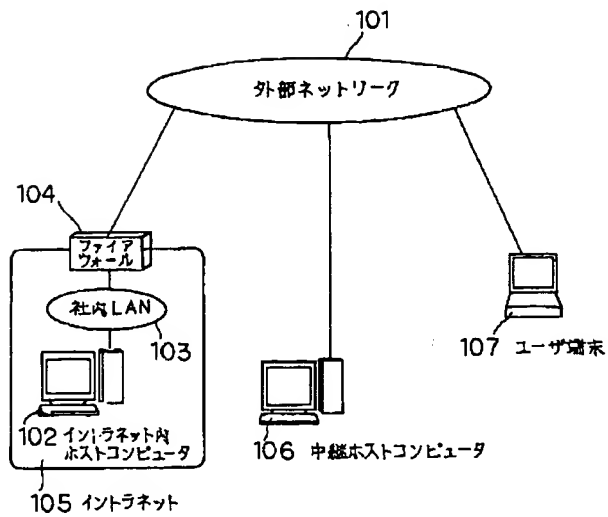
101 外部ネットワーク  
102 イントラネット内ホストコンピュータ  
103 社内LAN  
104 ファイアウォール  
105 イントラネット  
106 中継ホストコンピュータ  
107 ユーザ端末  
201 データ入力部  
202 認証情報作成部  
203 操作情報作成部  
204 データ暗号化部  
205 データ送信部  
211 データ受信部  
212 データ形成変換部  
213 データ送信部  
221 データ受信部  
222 ユーザ認証部  
223 認証情報蓄積部  
224 復号鍵取得部  
225 復号鍵蓄積部  
226 データ復号部  
227 操作実行権確認部  
228 操作実行部

301～309 ステップ  
401 インターネット  
402 イントラネット内ホストコンピュータ  
403, 408 社内LAN  
404, 409 ファイアウォール  
405, 410 イントラネット  
406 中継ホストコンピュータ  
501 ユーザ  
502 データ入力部  
503 データ表示部  
504 認証情報作成部  
505 操作データ作成部  
506 データ暗号化部  
507 暗号化データ復号部  
508 データ送信部  
509 データ受信部  
510 決済データ  
511 暗号化決済データ  
512 決済リスト  
601 データ受信部  
602 データ形式変換部  
603 データ送信部  
604 ユーザ認証部  
605 暗号化データ取得部  
606 暗号化データ蓄積部  
607 暗号化決済リスト  
701 データ受信部  
702 ユーザ認証部  
703 操作データ復号部  
704 操作実行権確認部  
705 操作実行部  
710 決済リスト蓄積部  
711 決済リスト暗号化部  
712 データ送信部  
713 決済リスト  
714 暗号化決済リスト  
715 復号鍵蓄積部  
801～817 ステップ

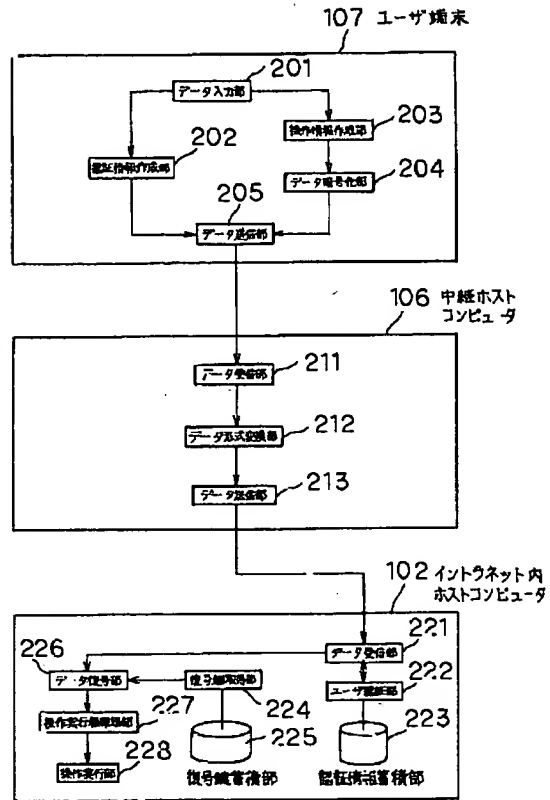
【図8】

Operation=決済  
No=35  
Title=旅費申請  
Judge=OK  
Comment=NA  
...

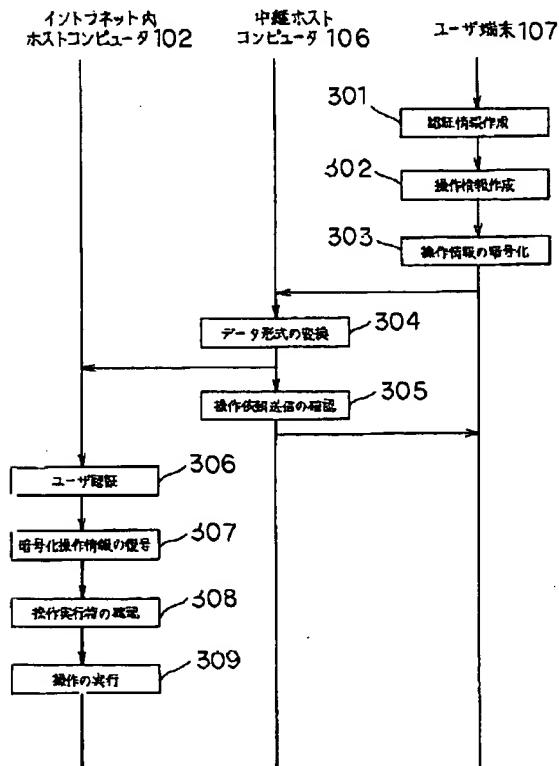
【図1】



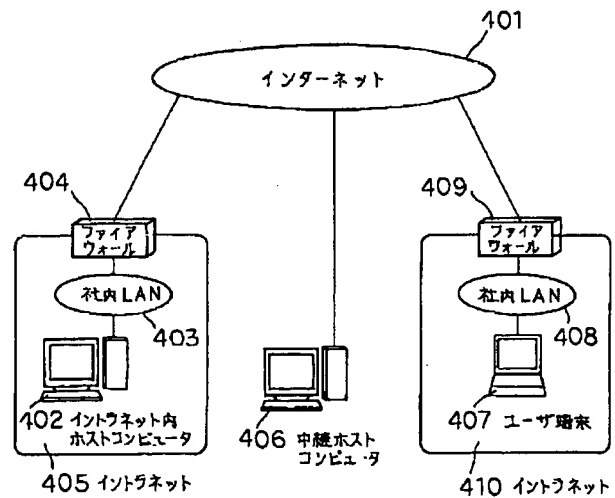
【図2】



【図3】



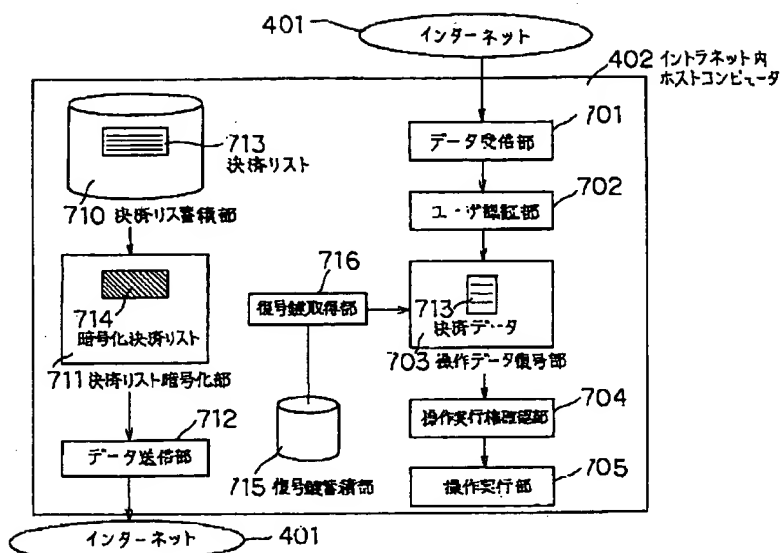
【図4】







【図7】



【図9】

